

三井住友・年金プラン30 三井住友・年金プラン50 三井住友・年金プラン70

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：年金30／年金50／年金70

2022年3月8日から2023年3月6日まで

第 **23** 期 決算日：2023年3月6日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
基準価額(期末)(円)	15,653	17,203	18,066
純資産総額(期末)(百万円)	2,345	3,371	2,490
騰落率(当期)(%)	+0.6	+3.8	+6.9
分配金合計(当期)(円)	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※本書において、「三井住友・年金プラン30」「三井住友・年金プラン50」「三井住友・年金プラン70」をそれぞれ「年金プラン30」「年金プラン50」「年金プラン70」と略称することがあります。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

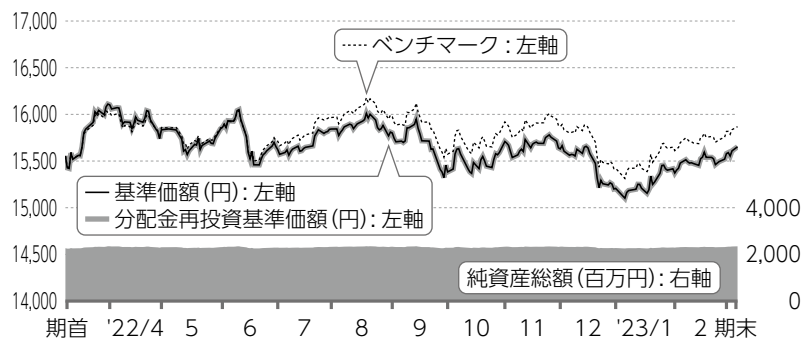
[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額等の推移

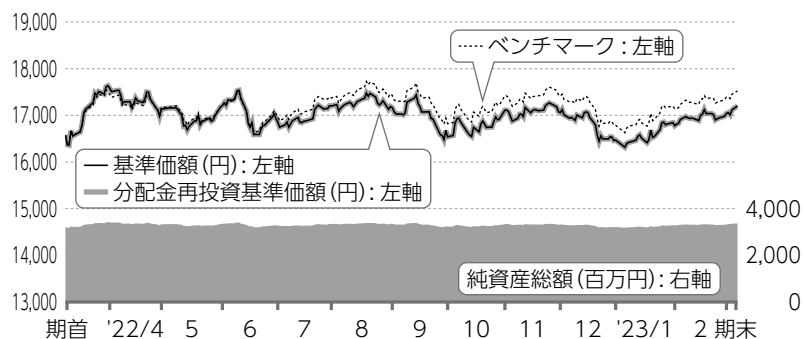
年金プラン30



期首	15,555円
期末	15,653円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+0.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

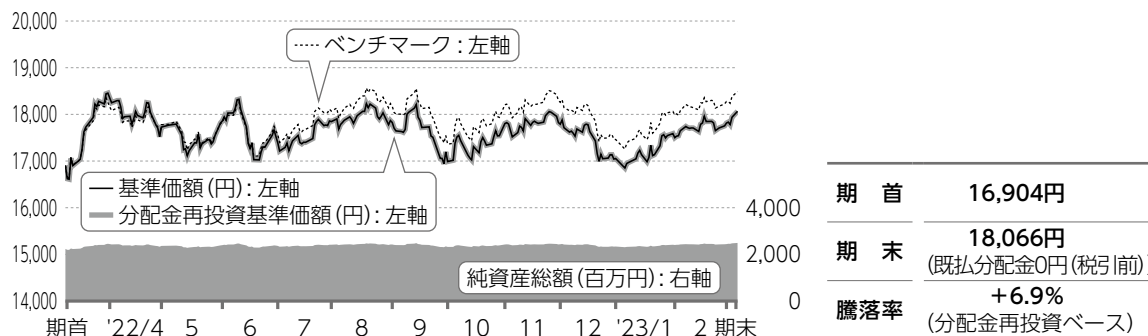
年金プラン50



期首	16,578円
期末	17,203円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+3.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

各ファンドは、内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。

上昇要因

- 国内株式、および外国株式が上昇したこと

下落要因

- 国内債券が下落したこと

組入れファンドの状況

年金プラン30

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅			期末組入比率	
			下限		上限		
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	20.0%	12.5%	25.0%	30.0%	21.4%	
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	10.0%	5.0%		15.0%	10.3%	
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	60.0%	45.0%		70.0%	57.7%	
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	65.0%	15.0%	75.0%	9.6%
-	短期金融資産	-	0.0%		5.0%	1.0%	

年金プラン50

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				期末組入比率
			下限		上限		
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	33.0%	22.5%	45.0%	45.0%	55.0%	34.5%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	17.0%	10.0%		25.0%		17.3%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	40.0%	25.0%		50.0%		37.6%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	45.0%	15.0%	55.0%	9.6%
—	短期金融資産	—	0.0%		5.0%		1.0%

年金プラン70

当期の状況

組入れファンド	投資資産	標準的な 資産配分	変動幅				期末組入比率
			下限		上限		
国内株式マザーファンド(B号)	国内株式	47.0%	32.5%	65.0%	60.0%	75.0%	48.4%
外国株式マザーファンド(B号)	外国株式	23.0%	15.0%		35.0%		23.2%
国内債券マザーファンド(B号)	国内債券	20.0%	5.0%		30.0%		17.8%
外国債券マザーファンド(B号)	外国債券	10.0%	5.0%	25.0%	15.0%	35.0%	9.6%
—	短期金融資産	—	0.0%		5.0%		1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

年金プラン30

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	155円	0.987%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,653円です。
(投信会社)	(74)	(0.472)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(67)	(0.428)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.035)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	11	0.069	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.056)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.013)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	171	1.094	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

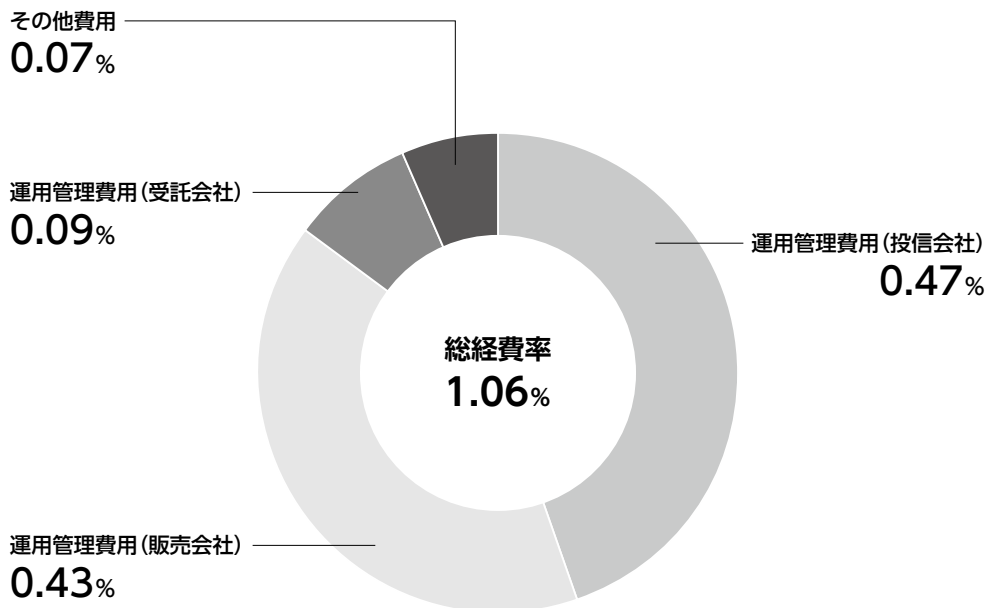
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.06%です。

年金プラン50

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	205円	1.207%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,990円です。
(投信会社)	(99)	(0.581)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(91)	(0.537)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.058	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.058)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	16	0.095	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.082)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.012)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	232	1.364	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

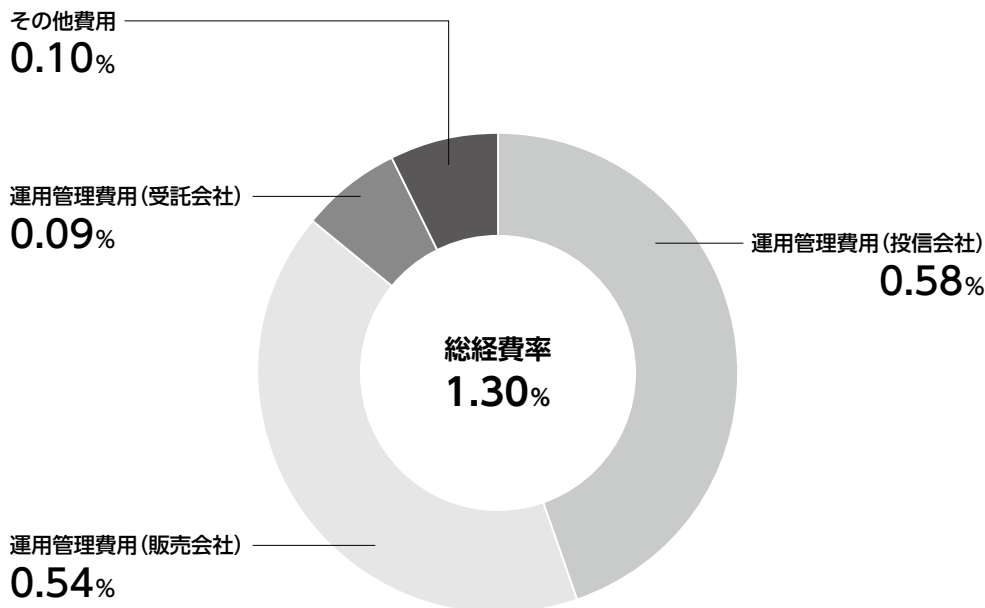
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.30%です。

年金プラン70

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	251円	1.426%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,628円です。
(投信会社)	(122)	(0.691)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(114)	(0.647)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(15)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.082	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.082)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	22	0.124	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.105)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.020)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	289	1.638	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

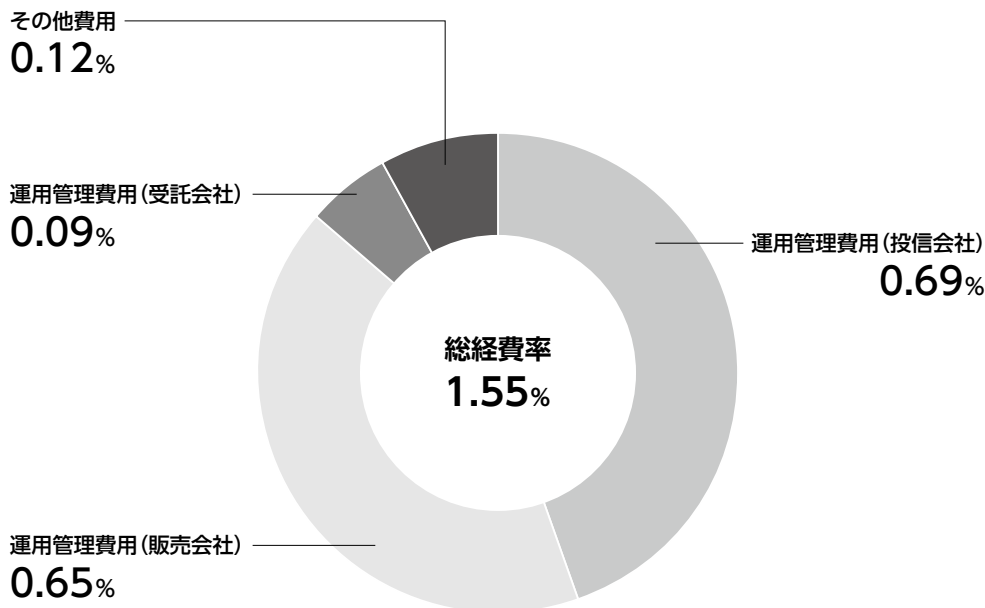
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

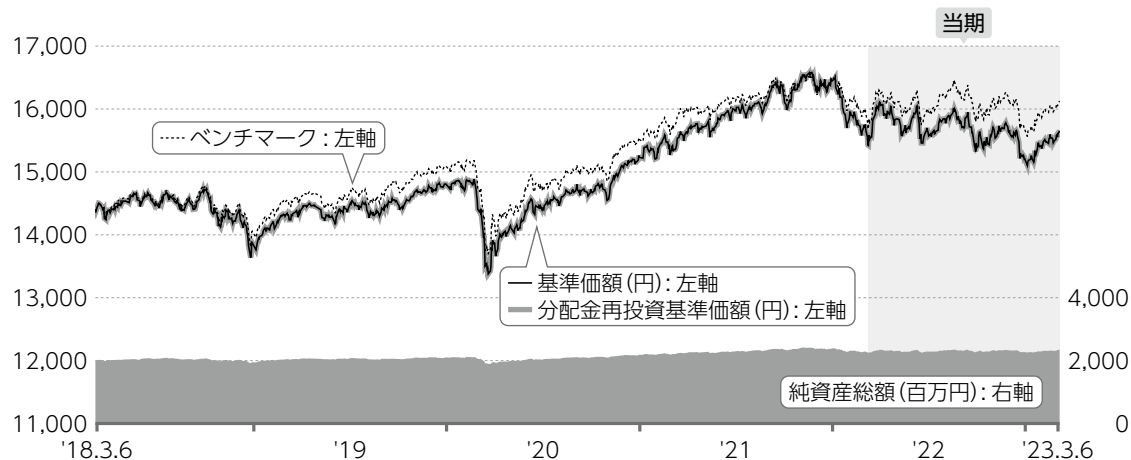
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.55%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年3月6日から2023年3月6日まで)

最近5年間の推移

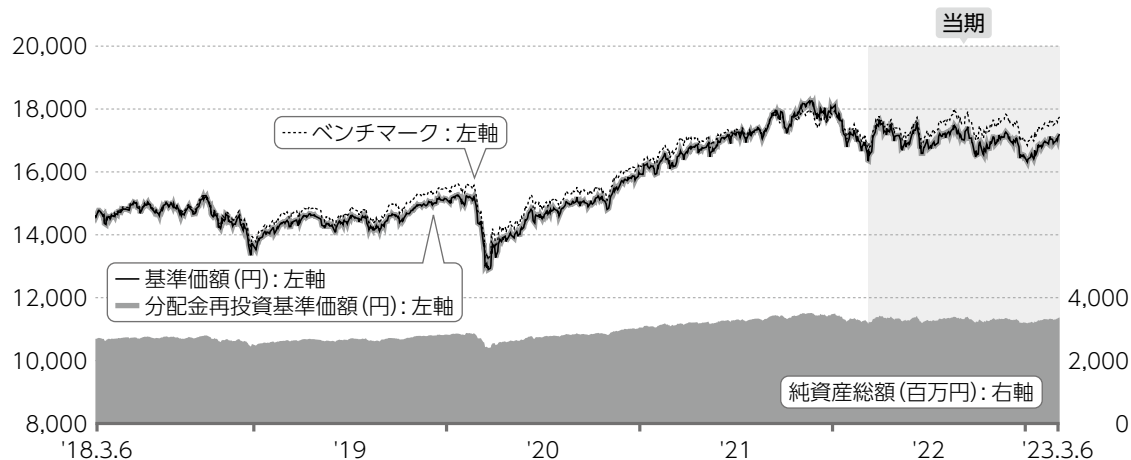
年金プラン30



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.3.6 決算日	2019.3.6 決算日	2020.3.6 決算日	2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日
基準価額	(円)	14,403	14,318	14,302	15,355	15,555	15,653
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-0.6	-0.1	7.4	1.3	0.6
ベンチマーク騰落率	(%)	—	0.8	0.5	7.7	0.5	2.0
純資産総額	(百万円)	2,013	2,045	2,039	2,211	2,265	2,345

年金プラン50



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.3.6 決算日	2019.3.6 決算日	2020.3.6 決算日	2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日
基準価額	(円)	14,614	14,415	14,229	16,188	16,578	17,203
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-1.4	-1.3	13.8	2.4	3.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	0.4	-0.8	14.2	1.0	5.7
純資産総額	(百万円)	2,697	2,644	2,682	3,120	3,223	3,371

年金プラン70



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年3月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.3.6 決算日	2019.3.6 決算日	2020.3.6 決算日	2021.3.8 決算日	2022.3.7 決算日	2023.3.6 決算日
基準価額	(円)	14,312	13,964	13,596	16,368	16,904	18,066
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-2.4	-2.6	20.4	3.3	6.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	-0.2	-2.4	20.9	1.2	9.4
純資産総額	(百万円)	1,733	1,707	1,648	2,067	2,233	2,490

投資環境について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

国内株式市場は上昇し、外国株式市場は米国を中心に下落しました。内外債券市場は下落しました。為替市場は米ドル・ユーロともに対円で上昇しました。

国内株式市場

期を通じて、国内株式市場は上昇しました。

F R B (米連邦準備制度理事会) による利上げペースの緩和期待や底堅い企業の決算発表などを背景に、国内株式は上昇しました。

一時、日銀が金融政策決定会合において予想に反し長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことから急速な米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まることで、もみ合いの展開となる場面もありましたが、期を通じみると上昇での着地となりました。

国内債券市場

日本の長期金利は上昇しました。

期初から12月中旬にかけては、米国の景気悪化への懸念の高まりにより、一時的に長期金利が下落することもありましたが、ほぼ横ばいで推移しました。その後、日銀

が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、大きく上昇しました。

外国株式市場

先進国株式市場は、期を通じて下落しました。

米国株式市場は期初から6月中旬にかけては、インフレ懸念の高まりからF R Bによる金融政策が積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)調整から成長株主導で下落しました。その後、期末にかけてF R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面もみられ、一進一退の展開となりましたが、期を通じてみると、米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場は期を通じて、上昇しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行の金融政策が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから、米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。その後期末にかけては、F R Bによる利上げ

ペース減速観測を受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まったことで上昇し、期初と比べると上昇での着地となりました。

外国債券市場

期を通じて、米欧の長期金利は上昇しました。

中には、FOMC(米連邦公開市場委員会)の金融引き締めスタンス継続を背景に、米欧の長期金利はともに上昇しました。その後、物価指標が市場予想を下回りインフレのピークアウトが意識され、米欧が利上げペースの鈍化に踏み切るとの観測から、金利は一時的に下落する場面も見られましたが、期を通じてみると、上昇基調で推移しました。

外国為替

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期中にFRBが金融引き締めを積極化した一方で、日銀が緩和姿勢を継続したことによる日米金利差拡大などを背景に米ドル高・円安基調となりました。日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、一時的に円高方向に推移する場面もありましたが、期を通じては、米ドルが円に対して上昇基調で推移しました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大などを背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

三井住友・年金プラン30／50／70

内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行いました。各マザーファンドへの投資を通じた標準的な資産配分および各資産の変動幅、期末組入比率などについては、前記「基準価額の主な変動要因」の「組入れファンドの状況」をご覧ください。

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、各マザーファンドの売買を行いました。各資産

の時価変動等に伴う組入比率の変化は、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の標準値からの乖離に対する調整を図りました。

資産配分の方針値が変更となった場合、または実際の組入比率と標準値との乖離が拡大し、資金流入に対応した売買のみでは調整が困難となった場合にはリバランス(投資配分比率の調整)を実施することで、乖離の調整に努めました。

●組入比率調整

資産	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	OW	↑	期前半は、中国での都市封鎖に伴う景気下押し圧力や米欧中銀による金融引き締め懸念が国内株式の重石になると判断し、概ねNW～UWとしました。期後半は、米国で物価上昇に落ち着きが見られ始めたことで、株式の下押し材料となっていた海外金利の上昇が一服すると想定し、経済のリオープン期待や割安感のある国内株式をOWとしました。
国内債券	UW	→	期初、緩和的な金融政策が維持される中で、長期金利は低水準で推移するものの、国内債券は株式に劣後すると考えUWとしました。4月には、株式のポジション削減の見合いでNWに戻しました。1月には、国債の市場機能を改善させるために、政策修正を織り込む動きがあると想定してUWを構築しました。
外国株式	NW	→	期初、緊迫化するウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰がリスク資産の重石となると判断し、NWとしました。その後は、米国のインフレ動向やFRBのスタンス、債券市場の動向を見極めながら、機動的に資産配分を調整しました。
外国債券	NW	→	期前半は、米欧中銀がインフレ抑制スタンスを強める中で為替は円安方向に進むと判断し、外国株式のポジションとの見合いからポートフォリオ全体の外貨エクスポージャーが概ねOWになるよう、機動的に資産配分を調整しました。期後半は米欧金利上昇に一服感が見える中で、為替が円高方向に進むと判断し、外貨エクスポージャーがNWになるよう調整しました。
短期金融資産	OW	↓	米欧中銀がインフレ抑制のために金融政策を引き締めるなかで、グローバルでの金利上昇がリスク資産の重石となると判断し、資金退避のため期を通してOW～NWを維持しました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(ニュートラルウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(B号)

●業種配分

中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」、国内景気の底入れにより業績回復の確度が高まった「サービス業」、「小売業」などを引き上げました。一方、業績モメンタム(勢い)の鈍化が警戒される「海運業」、業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「その他製品」、「その他金融業」などを引き下げました。

●個別銘柄

割安な株価バリュエーション(投資価値評価)や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」、主力のインド市場における自動車拡販によって収益成長が続くと考えた「スズキ」、自動車電動化や代替エネルギー分野などにおける電気計測需要の増大を背景に収益成長が続くと考えた「日置電機」などを買い入れました。一方、業種内で相対的に業績の回復ペースが鈍いと考えた「あおぞら銀行」、コンテナ運賃市況の下落により業績の先行き懸念が高まった「商船三井」、ゲームソフトおよびハードの売上減速によって収益モメンタムの鈍化懸念が高まると考えた「任天堂」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期初の83銘柄に対し、期末は90銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

●残存期間別構成

残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

外国株式マザーファンド（B号）

●地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトとしました。期中のエネルギー危機や英国の政治リスクなどのダウンサイドリスクが相対的に緩和されたこと、バリュエーション面での相対的な割安感から欧州をニュートラルウェイトに引き上げました。米ドル高一服、バリュエーションの相対的な割高感から、北米をニュートラルウェイトに引き下げました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（長期的な成長性が高い業種）として情報技術、ヘルスケアをオーバーウェイト、景気が底打ちするとの見方からディフェンシブ業種（景気変動の影響を受けにくい業種）として消費安定、不動産、公益をアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズ・テクノロジー（資本財）、企業のアウトソーシングのトレンドによる恩恵を受ける銘柄としてケータリング大手であるコンパス・グループ（消費サービス）、新興国の英語教育拡大、経済再開による海外留学市場のリバウンドを期待したIDPエデュケーション（消費サービス）の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー・オートモーティブ（小売）、親会社を買収提案を行ったシーメンスガメサ・リニューアブル・エナジー（資本財）などを売却しました。

外国債券マザーファンド（B号）

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ圧力が強く各国中央銀行による

積極的な金融引き締めが予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で景気悪化懸念などが意識されることによる金利低下圧力の強まりが想定される局面では長期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景況感格差や金融政策の違いに着目して

戦略を実施しました。3月から10月にかけては、景気の先行き期待や金融引き締めペースの格差から、米ドルのユーロに対するオーバーウェイトなど機動的に戦略を実施しました。その後、12月から2023年2月にかけては、米国の利上げペース鈍化が意識される中で、米ドルをユーロに対してアンダーウェイトとしました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券(州債)の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

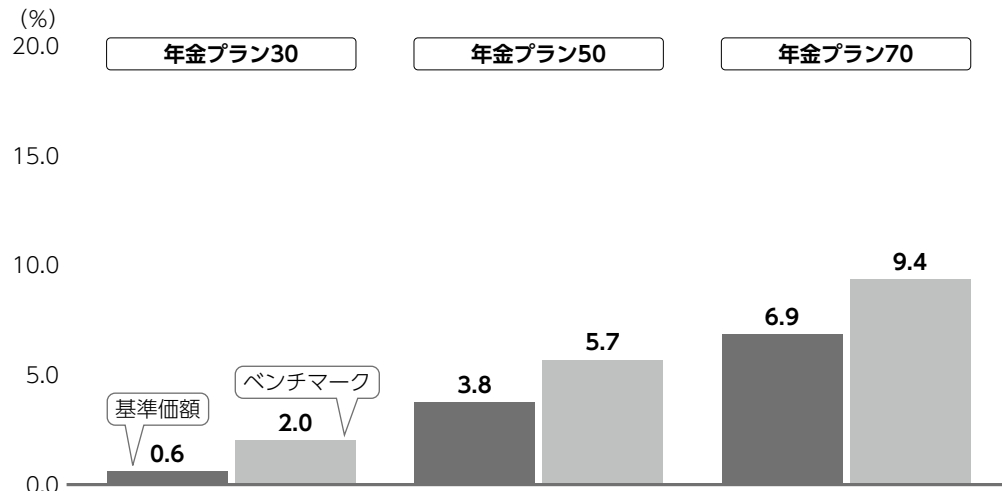
米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

各ファンドはTOPIX(東証株価指数)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)を各ファンドの標準的な基本資産配分で組み合わせた合成指数をベンチマークとしています。

記載のグラフは各ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

組入れファンド	基準価額騰落率 (分配金再投資ベース)	ベンチマーク騰落率	差
年金プラン30	0.63%	2.01%	-1.4%
年金プラン50	3.77%	5.70%	-1.9%
年金プラン70	6.87%	9.37%	-2.5%

プラス要因

- 国内株式における銘柄選択

マイナス要因

- 外国株式のオーバーウェイト、外国株式における銘柄選択

分配金について(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

各ファンドとも期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第23期		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	-	-	-
当期の収益以外	-	-	-
翌期繰越分配対象額	6,077	7,716	8,474

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・年金プラン30／50／70

グローバル景気は、22年から減速基調で推移していますが、過剰ストックや金融バブルが発生しないことを踏まえると、深い景気後退には陥らないと想定しており、コロナ禍からの経済活動再開のもとで年後半に向けて緩やかに回復する見通しです。主要国の財政政策に関して、米国ではインフレが政治テーマとなる中で、財政支援は限

定的ですが、その他の主要国では引き続き拡張方向にあります。金融政策に関しては、米欧中銀はインフレの軌道や景気動向を見極めつつ、年内にも利上げを停止する見込みです。日銀については、金融緩和姿勢は維持するものの、市場機能の低下を背景に23年2Qに長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±1%程度に拡大すると見込んでいます。

当面、国内株式・現預金をオーバーウェ

イト、外国株式・外国債券をニュートラルウェイト、国内債券をアンダーウェイトとする方針を維持しますが、マクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的に資産配分を変更する予定です。

国内株式マザーファンド(B号)

株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、米欧における金融引き締めに着地点が見え始めるとともに、世界景気の底入れとその後の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられる「テクノロジー」などをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観点で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「情報通信」などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、個社要因(値上げ・事業再編など)による収益力の改善度、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール(長短金利操作)の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。そのため、長期金利は0±0.50%程度のレンジ内で推移する見込みですが、市場では一段の金融政策修正への警戒が続くと見込まれることから、国内金利には上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を重視した組入れを行います。

外国株式マザーファンド(B号)

株式市場は、レンジを徐々に切り上げる動きを予想します。インフレのピークアウトにより、FRBによる利上げも終盤に差し掛かりつつあることから、金融引き締めに対する警戒感は緩和していくことが期待できます。足元で景気減速が進展していることから製造業を中心に業績は停滞途上にあるものの、収益予想の大幅な下方修正は避けられるとの判断です。インフレ圧力の緩和とともに業績への見方も改善し、株式市場のレンジは緩やかに切り上がる動きが期待できます。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からニュートラルウェイトと判断します。域内経済のダウンサイドリスクが低下し、中国の経済再開、米ドル高基調の一服がプラスに寄与するとの見方から欧州、環太平洋はニュートラルウェイトを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続する方針です。中国の経済再開、在庫調整の終了からグローバル景気の底打ちを期待して、ディフェンシブ業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイトとしました。

個別銘柄については、景気減速とともに徐々にインフレ懸念が後退し、過度な金融

引き締め懸念によるバリュエーション調整が一服すると、長期的な業績の成長性に注目が集まる相場への移行とともに着実にキャッシュフローを増やせる企業が再評価されると考え、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。また、マクロ環境の底打ちや中国のリーオープン(経済活動再開)による恩恵を受ける銘柄に加えて、AI関連、環境関連、省力化、アウトソーシングなどの構造的な成長機会拡大が期待できる銘柄群にも注目しています。

外国債券マザーファンド(B号)

米国では、底堅い労働市場や根強いインフレ圧力を背景に、FRBの利上げ姿勢が当面継続することが予想されます。しかし、先行きのインフレは徐々に鈍化に向かい、利上げの累積効果による景気減速が進むことが想定されることから、長期金利は緩やかにレンジを切り下げていく展開を予想します。

ユーロ圏では、インフレが高止まりする中、ECBのタカ派(インフレ抑制を重視する立場)姿勢が継続し、利上げやQT(量的引き締め)が続くことから、長期金利には上昇圧力が残ることが予想されます。但し、FRBの利上げペース減速などを受け、グローバルに中銀のタカ派姿勢が緩むことで、金利の上昇余地は限定的となる見通しです。

米ドル・円は、米国の景気減速やインフレ鈍化により米長期金利が徐々に低下していくとみられることに加え、日銀の政策修正が意識される中、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。但し、日本の貿易収支の悪化などから円の上昇幅は限定的となる見通しです。

ユーロ・円は、インフレが高止まりする中、ECBのタカ派姿勢の継続がユーロのサポート要因となる見通しです。但し、日銀の政策修正も意識されることから、ユーロの上昇余地は限定的となり、もみ合う展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・年金プラン30／50／70

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合			
信託期間	無期限(設定日：2000年9月19日)			
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。			
	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。			
主要投資対象	国内株式マザーファンド(B号)			
	日本の株式			
	国内債券マザーファンド(B号)			
	日本の公社債			
	外国株式マザーファンド(B号)			
	日本を除く世界各国の株式			
	外国債券マザーファンド(B号)			
	日本を除く世界各国の公社債			
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■内外の株式・債券に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。 ■各ファンドにつき、標準的な資産配分および各資産の変動幅を定め、その範囲内で運用を行います。 			
	標準的な資産配分	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
	国内株式	20%	33%	47%
	外国株式	10%	17%	23%
	国内債券	60%	40%	20%
外国債券	10%	10%	10%	
	<ul style="list-style-type: none"> ■各ファンドにつき、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。 			

年金プラン30

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

年金プラン50

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の55%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

年金プラン70

- ・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

組 入 制 限

国内株式マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

国内債券マザーファンド(B号)

- 外貨建資産への投資は行いません。

外国株式マザーファンド(B号)

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国債券マザーファンド(B号)

- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分 配 方 針

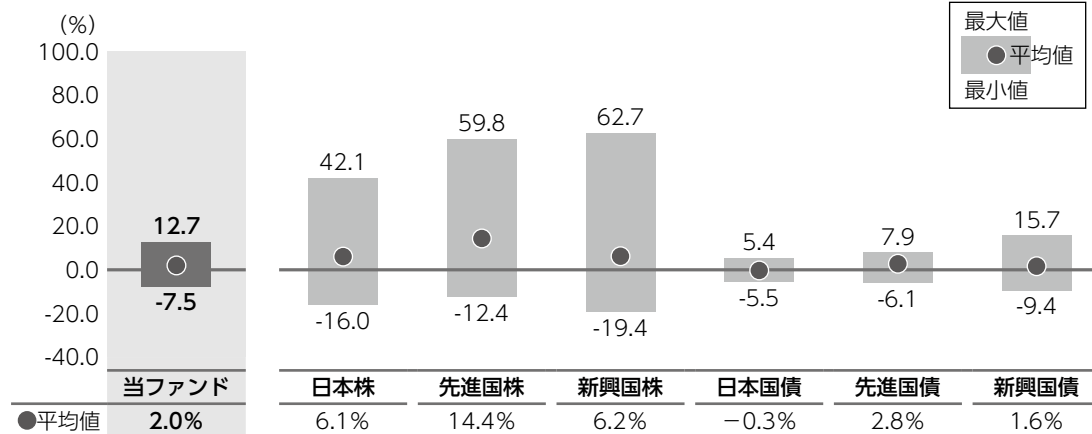
- 年1回(原則として毎年3月6日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
 - 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年金プラン30

【2018年3月～2023年2月】



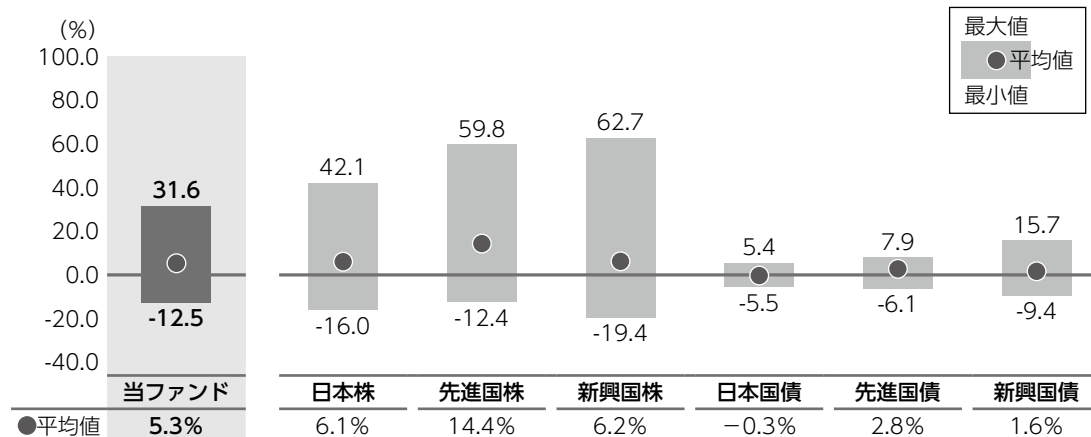
年金プラン50

【2018年3月～2023年2月】



年金プラン70

【2018年3月～2023年2月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	<p>TOPIX (配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>
先進国株	<p>MSCI コクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>
新興国株	<p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>
先進国債	<p>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>
新興国債	<p>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p>

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年3月6日)

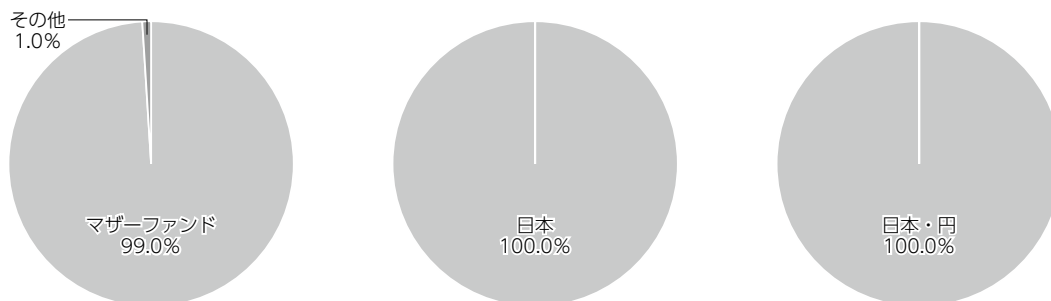
年金プラン30

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	57.7%
国内株式マザーファンド(B号)	21.4%
外国株式マザーファンド(B号)	10.3%
外国債券マザーファンド(B号)	9.6%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

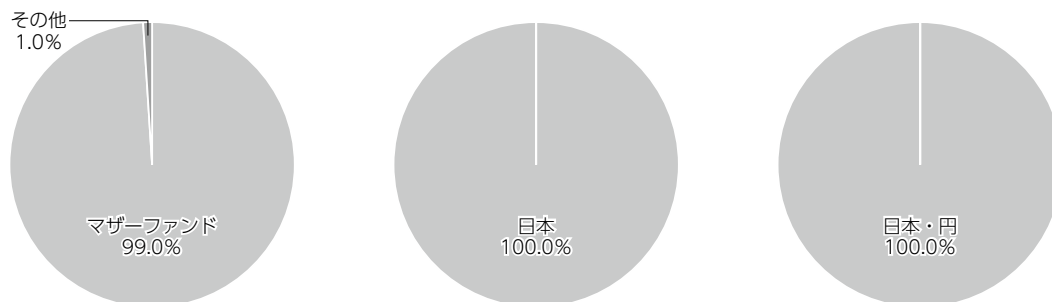
年金プラン50

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	37.6%
国内株式マザーファンド(B号)	34.5%
外国株式マザーファンド(B号)	17.3%
外国債券マザーファンド(B号)	9.6%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

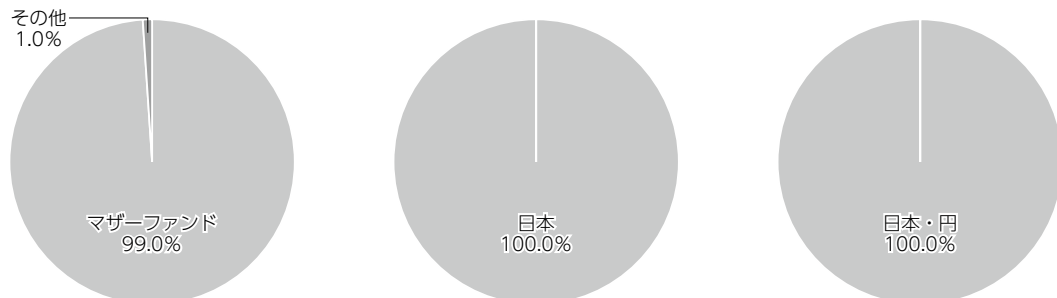
年金プラン70

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド(B号)	48.4%
外国株式マザーファンド(B号)	23.2%
国内債券マザーファンド(B号)	17.8%
外国債券マザーファンド(B号)	9.6%
コールローン等、その他	1.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第23期末 2023年3月6日		
	年金プラン30	年金プラン50	年金プラン70
純資産総額 (円)	2,345,850,416	3,371,694,763	2,490,822,245
受益権総口数 (口)	1,498,614,295	1,959,919,507	1,378,709,751
1万口当たり基準価額 (円)	15,653	17,203	18,066

※年金プラン30の当期における、追加設定元本額は117,656,352円、解約元本額は75,545,878円です。

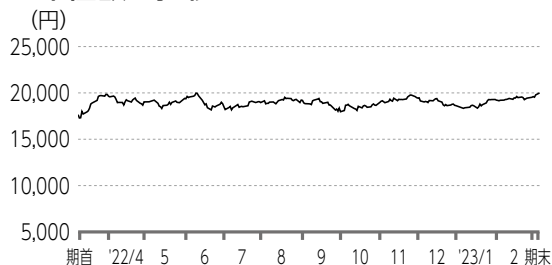
※年金プラン50の当期における、追加設定元本額は162,949,551円、解約元本額は147,256,740円です。

※年金プラン70の当期における、追加設定元本額は160,660,862円、解約元本額は103,283,908円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド(B号)(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	29	(29)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		29	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

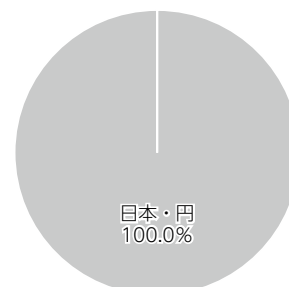
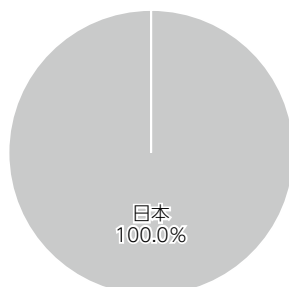
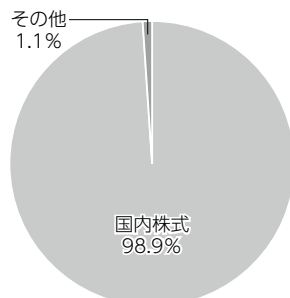
(基準日：2023年3月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.5%
4	ソニーグループ	電気機器	3.0%
5	キーエンス	電気機器	2.8%
6	武田薬品工業	医薬品	2.7%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.3%
8	伊藤忠商事	卸売業	2.2%
9	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.2%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
	全銘柄数	90銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月6日現在です。

国内債券マザーファンド(B号)(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

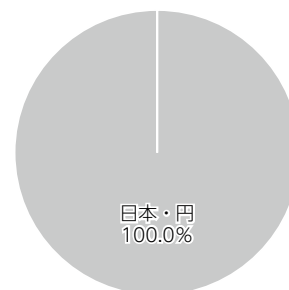
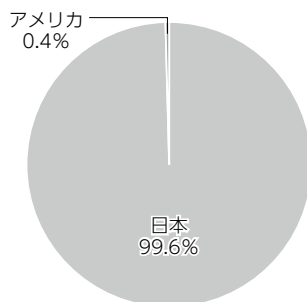
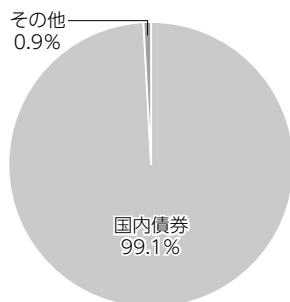
(基準日：2023年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	443 2年国債	10.7%
2	444 2年国債	6.4%
3	357 10年国債	4.4%
4	442 2年国債	3.4%
5	182 20年国債	3.2%
6	354 10年国債	3.2%
7	364 10年国債	3.0%
8	141 20年国債	2.7%
9	153 5年国債	2.4%
10	445 2年国債	1.9%
	全銘柄数	228銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月6日現在です。

外国株式マザーファンド(B号)(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位: 円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	13	(13)
有価証券取引税	(株式)	10	(10)
その他費用	(保管費用)	133	(133)
	(その他)		(0)
合計		156	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

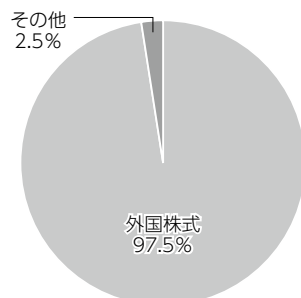
(基準日: 2023年3月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3.7%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	3.5%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.9%
4	FORTINET INC	ソフトウェア・サービス	2.0%
5	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1.9%
6	HOME DEPOT INC	小売	1.8%
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%
8	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%
9	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%
10	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	1.6%
	全銘柄数	92銘柄	

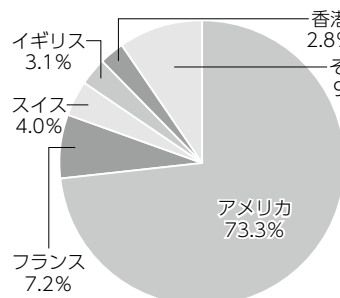
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

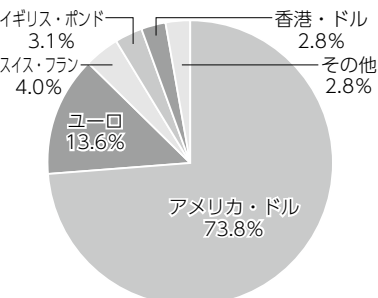
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)

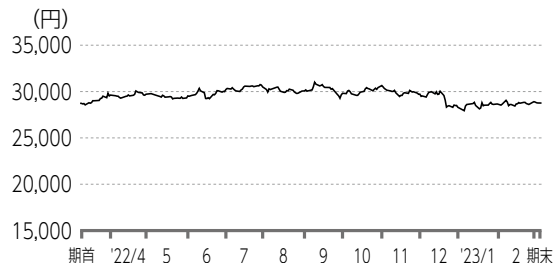


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月6日現在です。

外国債券マザーファンド(B号)(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	55	(55)
	(その他)		(0)
合計		55	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

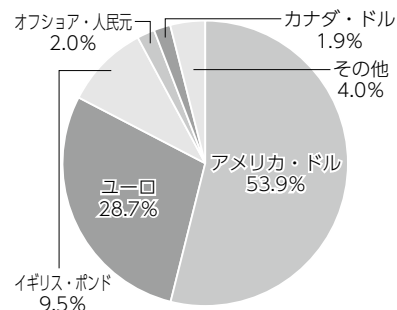
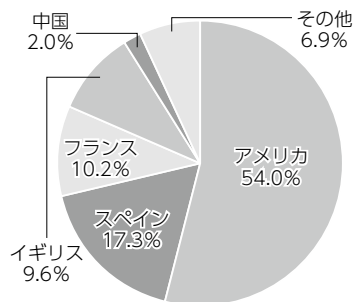
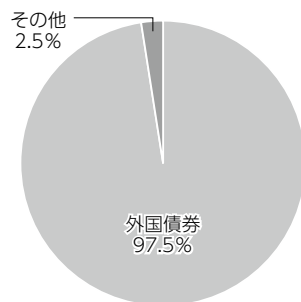
(基準日：2023年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0.25 07/30/24	7.9%
2	US TREASURY N/B 1.625 02/15/26	6.4%
3	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	5.4%
4	US TREASURY N/B 1.375 10/31/28	3.9%
5	US TREASURY N/B 2.25 02/15/27	3.6%
6	US TREASURY N/B 2.75 02/15/28	3.5%
7	US TREASURY N/B 2.75 08/15/32	3.4%
8	FRANCE OAT. 4 10/25/38	3.4%
9	UK GILT 4.125 01/29/27	3.1%
10	US TREASURY N/B 0.125 07/15/23	3.0%
	全銘柄数	69銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月6日現在です。